

第2期 データヘルス計画について



全国健康保険協会 熊本支部
協会けんぽ

I. 第1期データヘルス計画評価

第1期データヘルス計画評価（事業内容と評価）

上位目標		生活習慣病予防健診受診者の代謝リスク保有率（空腹時血糖110mg/dlまたはHbA1c6.0以上の割合）が下がる	
下位目標		具体的施策	評価
I	糖尿病予備群（境界線）の加入者が糖尿病のリスクおよび予防方法を理解し、生活習慣改善に取り組むことで、代謝リスク保有率が下がる	①空腹時血糖100mg/dl以上126mg未満またはHbA1c5.6%以上6.5%未満の被保険者に対し、糖尿病の発症リスク及び予防方法等に関するダイレクトメールを送付。同時に通知の必要性や行動変容に関する意識調査（アンケート）を実施	△
II	事業主及び加入者が糖尿病予防対策に取り組み、空腹時血糖が改善する人が増える	①スモールチェンジ実施事業所に対する集団学習の提案及び個人宛啓発文書の送付（リスク保有者対象、24～27年度の経年結果データ添付）	○
		②生活歯援プログラムの参加事業所を募り、生活歯援プログラムの実施と合わせて生活習慣病のリスクと改善方法を周知する。	○
		③26年度健診結果より代謝リスクの高い事業所をピックアップし、保健指導、学習会の開催、リスク保有者への経年結果データ及び啓発文書の送付等サポート事業を提案	△
		④27年度健診結果より代謝リスクの高い事業所および健康宣言事業所におけるセミナーや学習会の開催	△
		⑤リスク保有率多の業界団体へのアプローチ（トラック協会・バス協会）	○
III	受診勧奨対象者の受診割合が増える	①一次勧奨対象者（空腹時血糖126mg/dl以上160mg/d未満）への再勧奨	△
		②二次勧奨対象者（血糖・血圧・脂質）への文書・電話による受診勧奨	○
IV	糖尿病性腎症者の検査データ（HbA1cもしくは空腹時血糖、eGFRなど）が改善すること	①天草市・天草郡市医師会と連携したフォロー	△
		②健診結果・レセプトデータより糖尿病ハイリスク者を選定し、かかりつけ医と連携して、生活習慣改善に向けた指導を行う。	△

Ⅱ． 第2期データヘルス計画

第2期データヘルス計画 (全体像)

生活習慣病リスクの状況

- 健診受診率約50%
- 特定保健指導実施率約25%
- メタボ該当者、代謝リスク保有者の割合が全国平均より高い
- 26、27年連続健診受診者では、26年度と比べてメタボ、メタボ予備群の割合が増えている。
- 20歳からの体重増加(10%以上)の割合が全国平均より高い
- 血糖での服薬の割合が全国平均の1.2倍

課題

- ①健診受診率が50%にとどまっているため、未受診者については生活習慣病の早期発見に繋がっていない
- ②特定保健指導実施率が25%と低く健診受診後のフォローができていない(改善に繋がっていない)
- ③治療が必要な者が医療機関を受診していない
- ④従業員の健康管理・増進について、事業主の意識向上に向けた取組みが必要
- ⑤加入者個人が自分の健康状態を把握し健康に関する正しい知識を持ち、健康づくりに自ら取り組む環境を整えることが必要

医療費の状況

- 医療費は増加傾向にあり、総医療費の約1/3を生活習慣病が占める
- 外来医療費(総医療費の7割)で見ると1位 高血圧 2位 糖尿病 3位 腎不全となっており、糖尿病と腎不全で全体の約10%を占め、年々増加傾向にある。
- 新規透析患者数についても増加傾向
- 人工透析患者の起因する疾病の51.9%がⅡ型糖尿病

対策

健診受診率向上

特定保健指導実施率向上

重症化予防対策

コラボヘルスの推進

ヘルスリテラシーの向上

下位目標 (短期目標)

健診受診率向上

特定保健指導実施率向上

特定保健指導対象者の改善率

受診勧奨対象者の医療機関受診率向上

健康宣言事業所の健康増進に向けた取り組み

健康経営の普及

関係団体との連携

健康づくりに関する情報発信およびイベント開催

中位目標

糖尿病領域者(空腹時血糖126mg/dl以上、HbA1c6.5%以上)の割合が減少する

※6年後に達成する目標

上位目標

糖尿病に起因する新規透析患者が減少

※10年経過後に達成する目標

第2期データヘルス計画 (概要)

上位目標【重大な疾患の発症を防ぐ】 (10年経過後に達する目標)		糖尿病に起因する新規透析患者が減少 (被保険者数に対する新規患者数の比率が減少する)	
中位目標【検査値等が改善する】 (6年後に達成する目標)		糖尿病領域者(空腹時血糖126mg/dl以上、HbA1c6.5%以上)の割合が減少する(平成27年度 男性8.5% 女性2.9%を下回る)	
事業名		下位目標	事業概要
1	健診受診率向上・事業者健診データ取得率向上に向けた取組み	特定健診受診率55.9%以上(30年度)	①生活習慣病予防健診
		平成35年度到達目標65%	②事業者健診データ取得 ③被扶養者特定健診
2	特定保健指導実施率向上に向けた取組み	特定保健指導実施率24.8%以上(30年度)	①協会けんぽ保健師・管理栄養士による特定保健指導の実施
		平成35年度到達目標35%	②委託機関による特定保健指導の実施 ③被扶養者に対する特定保健指導の実施
3	特定保健指導対象者減少率に向けた取組み	特定保健指導改善率29%以上(30年度) 平成35年度到達目標32%	①保健指導の質の向上 ②保健師・管理栄養士による事業所単位のサポート
4	重症化予防に向けた取組み	受診勧奨後3ヶ月以内の受診率11.5%以上	①受診勧奨対象者に対し、文書による一次勧奨、文書+電話による二次勧奨を実施
		糖尿病性腎症病期分類ステージの維持・改善	①糖尿病性腎症重症化予防対策 通院中に対象者に対し食事・運動など生活習慣面でのサポートを実施 ②八代市在住の対象者について医師会と連携したサポートを実施
5	コラボヘルスの推進	健康宣言事業所の健康状態改善及び健康経営の普及	①健康宣言事業所を訪問し、健康づくり事業の提案を行う ②健康宣言事業の拡大 ③メディアと連携し、健康経営・健康づくりを訴求する広報活動を行う。
		関係団体と連携し、広く県民の健康に対する意識の向上をはかる	①熊本県及び市町村との連携 ②業界団体との連携、民間企業との連携
6	健康づくり事業	健康づくりを実践する事業所・加入者を増やす	①社会保険委員会・社会保険協会と連携したイベントの開催
		加入者向け情報発信を行う	②健康保険委員をはじめとした加入者への情報提供

第2期データヘルス計画 具体策（事業1）

事業名	健康診断受診率向上・事業者健診データ取得率向上に向けた取り組み	
下位目標	事業概要	具体策
<p>特定健診受診率 55.9% (169,565人)</p>	<p>生活習慣病予防健診の受診率向上に向けた取り組み (30年度目標57.0% 136,130人)</p>	<p>①健診機関会議の開催（年2回） ②健診機関ごとの進捗管理（目標件数と実施件数の確認） ③トラック協会と連携した受診勧奨 健康増進に向けた協定の基づき、会長・支部長の連名による文書送付、会員事業所への訪問によるアプローチ等、連携した受診勧奨を実施 ④健診車による会場健診の実施 健診機関の不足する地域において、健診車による会場健診を土日を中心に実施する。また商工会等と連携して集団健診を開催。 ⑤民間業者への業務委託による受診勧奨 ⑥生活習慣病予防健診委託機関の拡大</p>
	<p>事業者健診データ取得率向上に向けた取り組み (30年度目標7.0% 16,718人)</p>	<p>①健康宣言事業所への訪問によるデータ提供依頼 ②医療機関への取得勧奨 4病院団体（日本病院会、熊本県精神科協会、全日本病院協会、熊本県医療法人協会）を通じて、医療機関へ事業者健診結果データ提供を依頼する。 ③民間業者への業務委託による取得勧奨</p>
	<p>被扶養者特定健診受診率向上に向けた取り組み (30年度目標26.0% 16,717人)</p>	<p>①市町村が実施するがん検診・特定健診セット健診の受診勧奨DMを送付し、受診率の向上に繋げる。 ②協会主催集団健診の実施地域、実施日数の拡大 ③受診勧奨DMの送付について、送付するタイミング、回数を検証し、より効果的な案内を実施する。 ④事業所側からの受診勧奨を実施（事業主メッセージ入り回覧等作成） ⑤3年連続未受診者へのアンケートを実施、未受診の理由、どのようなことにニーズがあるのかをリサーチし、次年度以降の健診計画の参考にする。</p>

第2期データヘルス計画 具体策（事業2）

事業名	特定保健指導実施率向上に向けた取り組み	
下位目標	事業概要	具体策
<p>特定保健指導 実施率 24.8% (8,335人)</p>	<p>協会けんぽ保健師・管理栄養士による 特定保健指導の実施 (30年度目標 14.0% 4,333人)</p>	<p>①お断り事業所に対し、訪問・電話による特定保健指導利用勧奨を行う</p> <p>②事業主および被保険者に対し、健康経営・個々の健康維持・保険料インセンティブの面から特定保健指導の重要性についての意識啓発を行う。 (リーフレットの作成、実施率の低い事業所でのセミナー等)</p> <p>③実施体制の整備（土曜日の実施）</p> <p>④健診結果より代謝リスクの高い事業所に対し、個別にアプローチ。対象者の保健指導を確実に実施する。</p> <p>⑤特定保健指導利用者へのアンケートを実施し、継続率・改善率の向上に繋げる。</p>
	<p>委託機関による特定保健指導の実施 (30年度目標 12.5% 3,852人)</p>	<p>①特定保健指導の初回面談分割実施の推進 30年度より健診結果が出揃わなくても（血液検査の結果を待たずに）初回面談の実施が可能になるため、バス健診実施機関などを訪問し、健診当日の実施数増に繋げる。</p> <p>②お断りの理由が「時間がとれない」「面談場所の確保が困難」など、後日の保健指導が困難な事業所（例年お断り）について、健診機関に当日の面談を依頼する。</p> <p>③特定保健指導実施機関の拡大</p>
	<p>被扶養者に対する特定保健指導の実施 (30年度目標 10.0% 150人)</p>	<p>①協会主催の集団健診時に対象者に声掛けし、特定保健指導を実施する。</p> <p>②グループ支援セミナーを開催する。 食事をしながらのランチオンセミナーやヨガ体験を取り入れたグループ支援セミナーを開催し、実施率向上に繋げる</p>

第2期データヘルス計画 具体策（事業3）

事業名		特定保健指導対象者減少率向上に向けた取り組み	
下位目標	事業概要	具体策	
特定保健指導対象者 減少率 29%以上	特定保健指導の質の向上を目指す	①熊本県糖尿病療養指導士を増やす	②事例検討会において、困難事例・成功事例の共有をはかり、スキルアップを目指す。少人数グループでの意見交換を行い、メンバーの事例をその後の面談、継続支援に生かす。
		③研修会の開催（年6回） 実施率・改善率向上に向けて研修計画を策定。その回の到達目標を明確にして、結果に繋がる研修会を行う。	
	事業所単位での関わりを強化する	健康宣言事業所に対し事業所ごとに担当保健師・管理栄養士を決めて、特定保健指導・その他保健指導・セミナー・治療中者のフォローなどを実施。さらに従業員と集団学習で健康課題を一緒に考え、改善に向けた計画を立案し、会社全体で取り組むことで健診結果の改善に繋がるように働きかける。 30年度はまず10社。	

第2期データヘルス計画 具体策（事業4）

事業名	重症化予防に向けた取り組み	
下位目標	事業概要	具体策
受診勧奨後3ヶ月以内に医療機関を受診した者の割合11.5%以上	文書による一次勧奨後、文書+電話または訪問による二次勧奨を実施	<p>①医療機関への受診勧奨事業について、事業主および担当者に周知することで、受診勧奨の効率性を高める（チラシ・ホームページでの広報）</p> <p>②本部からの一次勧奨後、より重症域者に対し二次勧奨を送付する際の受診勧奨文書を作成（受診につながるデザインを考案）</p> <p>③業務委託による受診勧奨 本部からの一次勧奨から3ヶ月以内の受診率が保険料インセンティブの評価項目にもなっているため、勧奨スケジュールを綿密に計画し、スピード感を持った業務遂行を依頼する。</p> <p>④健診結果データより、重症化に陥る可能性の高い糖尿病治療域者に対し、協会けんぽ保健師による面談での受診勧奨、その後のフォローを実施。</p> <p>⑤特定保健指導支援中の対象者が受診に繋がった場合、「連絡票」を作成し、かかりつけ医との連携をはかる。</p>
糖尿病性腎症病期分類のステージの維持・改善	糖尿病で通院する患者のうち、腎症が重症化するリスクが高い者に対して、医療機関と連携した保健指導を行う。また、治療中断者について適切な受診勧奨と受診後のフォローを行う。	<p>①健診データより熊本県糖尿病性腎症重症化予防プログラムで掲げる数値に該当する者、レセプトデータより糖尿病性腎症の病期2~4期の該当者を抽出。重症化予防プログラム（医師と連携しながら、保健師による生活習慣等のフォローを行う）への参加を募り、委託事業により実施。</p> <p>②熊本県医師会を通じ、事業の概要を説明。医師からのプログラム参加を促していただけよう協力依頼。</p> <p>③八代市在住の対象者については、八代市医師会と連携し、協会けんぽ保健師によるフォローを実施。</p>

第2期データヘルス計画 具体策（事業5）

事業名	コラボヘルスの推進	
下位目標	事業概要	具体策
健康宣言事業所の健康状態改善に向けた取り組み	健康宣言事業所訪問による健康づくり事業の提案	健康宣言事業所に対し、事業所カルテやヘルスター通信簿を活用し、会社ぐるみでの健康づくりの具体的な進め方や改善策をアドバイスする。
健康経営の普及	健康宣言事業所の拡大	覚書を締結したアクサ生命・東京海上日動火災を活用した健康宣言事業所の拡大を行う。
	メディアを利用した広報活動	メディアを利用し、健康経営・健康づくりを広く県民にPRする。
関係団体との連携を強化し、広く県民の健康に対する意識の向上をはかる	熊本県および市町村と連携し、健康づくりを推進する。	熊本県及び市町村と連携し、がん検診を含め健診受診の啓発活動を行う。 世代別フォローを検討する。 市町村と協定を締結し、健康寿命延伸に向けた食生活・運動習慣について広く住民に浸透させるための取組みを協同で企画・立案する。
	業界団体、民間企業と連携し、健康づくりを推進する。	トラック協会会員事業所の健康状態改善に向けて、トラック協会と連携し、広報誌を活用した情報提供や個別訪問によるサポートを行う。
		トラック協会の好事例を展開し、他の業界団体との連携を強化、健康経営を推進する。 民間企業が主催するセミナー等のイベントに共同参画することで、広く熊本県民への健康に関する情報提供の機会を創出する。

第2期データヘルス計画 具体策（事業6）

事業名	健康づくり事業（ヘルスリテラシーの向上に向けた取り組み）	
下位目標	事業概要	具体策
健康づくりに関する情報発信およびイベントの開催により、健康づくりに取り組む事業所・加入者を増やす	健康づくりイベントの開催	<p>加入者向けウォーキングイベントの開催</p> <hr/> <p>社会保険委員会との共催によるスポーツ大会の開催</p>
	健康保険委員への情報発信	<p>健康保険委員の拡大を行い、より多くの事業所に健康づくりの情報を発信する。</p> <hr/> <p>健康保険委員向け広報誌「スマイルけんぽ」の発行および研修会の開催</p>
	加入者向け情報発信	<p>メールマガジン登録者数の拡大を行い、より多くの加入者に健康づくりの情報を発信する。</p>